

令和6年度 施策評価シート

施策の名称	IV-1-(2) 地域で活躍する人づくり	幹事 部局	環境生活部
施策の目的	<p>県民が、スポーツ・文化芸術活動や、NPO、ボランティアなどの社会貢献活動に参加しやすい環境づくりを通して、地域で活躍する人づくりを推進します。</p>		
施策の現状に対する評価	<p><u>①(スポーツを通じた人づくり)</u></p> <ul style="list-style-type: none"> スポーツに取り組んでいる人の割合は42.3%と前年度から4.7ポイント上昇したが、性別、年代別において差が生じているため、特にポイントの低い年代への意識づけ、アプローチが課題である。 総合型地域スポーツクラブでは、日常的にスポーツの機会を提供する取組を実施したが、人材育成や自主財源の確保など運営に苦慮している団体があることが課題である。 <p><u>②(文化芸術を通じた人づくり)</u></p> <ul style="list-style-type: none"> 県民文化祭や文化芸術次世代育成支援事業等を実施し、県民の文化芸術活動の裾野の拡大や担い手育成を図った。県総合美術展や文芸作品公募の参加者数は横ばいとなっており、若年層を含めた参加者の広がりが課題である。 県立美術館、芸術文化センター、県民会館では、魅力ある企画展や様々なジャンルの公演、関連イベント、ワークショップなどの開催により、県民の文化芸術活動の機会を創出している。 <p><u>③(社会貢献活動や地域活動がしやすい環境づくり)</u></p> <ul style="list-style-type: none"> NPOの自立した活動推進のために、県民活動支援センターと連携し人材育成や組織力の向上を図った。資金難や人材不足のために活動の継続が困難な団体もあるため、引き続き団体の活動基盤強化が課題となっている。 自然保護ボランティアの活動日数はおおむね増加傾向にあり、自然観察会の実施や自然保護団体への活動支援により、自然保護ボランティア活動の活性化を図った。一方、団体構成員の高齢化による活動の停滞もあり、新たな担い手確保が課題となっている。 <p><u>(前年度の評価後に見直した点)</u></p> <ul style="list-style-type: none"> スポーツ分野ではより集客ができるようにイベント内容を工夫し、文化芸術分野では県展でのワークショップの開催、NPO分野では団体同士の交流支援、自然保護分野では自然観察指導員等の確保を目的とした研修実施など、それぞれ新たな試みを行い、活動の裾野の拡大や基盤強化を図った。 		
今後の取組の方向性	<p><u>①(スポーツを通じた人づくり)</u></p> <ul style="list-style-type: none"> 関係機関と連携し、スポーツ・レクリエーション祭などスポーツに気軽に親しむ機会の提供を行うとともに、県民、特に課題の年代への普及啓発を行う。 しまね広域スポーツセンターと連携し、総合型地域スポーツクラブの担い手育成やクラブの運営支援、市町村との連携促進に取り組む。 <p><u>②(文化芸術を通じた人づくり)</u></p> <ul style="list-style-type: none"> 県民文化祭は、文化芸術団体等との連携を深め、県展、文芸フェスタなど各事業のPRを工夫するとともに、学校等に個別に働きかけるなど、幅広い世代からの参加を促していく。 文化芸術施設では、企画展、公演、ワークショップなどの内容の充実、情報発信の強化に取り組み、県民の鑑賞や創造の機会の確保を図り、文化芸術活動への参加を促進していく。 <p><u>③(社会貢献活動や地域活動がしやすい環境づくり)</u></p> <ul style="list-style-type: none"> 社会課題を解決するための環境整備、人材育成を中心とした組織基盤及び資金調達を中心とした財政基盤の強化を支援し、組織の持続性を高めるとともに、NPOが活動しやすい環境づくりに取り組んでいく。 自然観察指導員の研修、活動団体へ観察会の開催委託や活動の継続支援を行い、新たな担い手の確保、活動の活性化を図る。 		

事務事業の一覧

施策の名称		IV-1-(2) 地域で活躍する人づくり				
事務事業の名称	目的		前年度の 事業費 (千円)	今年度の 事業費 (千円)	所管課名	
	誰(何)を対象として	どういう状態を目指すのか				
1	消防職員・消防団員活動強化事業	消防職員・消防団員	消防活動における消防職員、消防団員の士気の高揚、技術の向上を図る。	123,790	79,133	消防総務課
2	震災、風水害等災害対策事業	県民	災害発生時に県民の生命、身体及び財産を保護する。	45,601	107,625	防災危機管理課
3	活動団体の自立促進と活性化事業	県民、企業、NPO	地域課題解決に自主的、自発的に取り組むNPOの活動が活性化し、より良い地域づくりが展開できるようにする。	16,342	32,559	環境生活総務課
4	しまね社会貢献推進事業	県民、企業、NPO、県	NPO法人や社会貢献活動を行う市民活動団体の社会貢献活動が活発に行われる状態を目指す。	21,054	31,069	環境生活総務課
5	消費者団体等活動支援事業	消費者団体等	自立的かつ活発に消費者問題に取り組む。	275	492	環境生活総務課
6	島根県消費者行政推進・強化事業	消費者	どこに住んでいても質の高い消費生活相談が受けられ、消費者被害防止や救済等の支援体制も整っている。	23,090	22,250	環境生活総務課
7	県民との協働のための環境づくり事業	県民、NPO、市町村、県	NPO、企業等と行政の協働が進むようにする。	429	904	環境生活総務課
8	創造的な文化活動推進事業	文化活動を行う県民	自主的な文化活動の促進と活動水準を向上する。	10,311	18,914	文化国際課
9	文化を担う人材育成・顕彰・奨励事業	文化芸術活動を行う県民	県民の文化芸術活動を助長し、文化の振興と地域の活性化、また、文化を継承していく次世代育成を図るため、これらの活動を公に顕彰することで、県民の励みとする。	145	171	文化国際課
10	芸術・文化の情報発信・収集事業	市町村、文化団体、文化施設、県民等	文化団体の財政基盤や情報基盤を強化するとともに、県民に文化情報を提供し、県内の芸術文化事業の育成を図る。	8,013	7,793	文化国際課
11	県立美術館事業	県民及び来館者	所蔵するコレクション及び美術館自体が県民の誇りとなり、地域の文化交流や観光の拠点として賑わいを創出する。	477,412	509,203	文化国際課
12	芸術文化センター事業	県民及び来館者	文化芸術に対する県民の関心が高まる。地域の交流や文化芸術を中心とした賑わいの拠点となる。	489,299	533,467	文化国際課
13	島根県民会館事業	県民及び文化芸術団体など	幅広い文化芸術活動と優れた文化芸術鑑賞の機会が得られる。	277,905	302,037	文化国際課
14	多文化共生推進事業	県内外外国人住民と日本人住民	・外国人住民が生活しやすい地域づくり ・外国人住民と日本人住民の相互理解の促進	36,702	44,132	文化国際課
15	しまね国際センターの支援	公益財団法人しまね国際センター	県民の国際交流・国際協力や多文化共生等の活動に直接的に関わるしまね国際センターを支援することにより、これらの県民の活動を一層促進する。	31,656	34,164	文化国際課
16	生涯スポーツ推進事業	県民	それぞれの体力や年齢、技術、興味、目的に応じ、生涯を通じてスポーツを楽しむ。	30,319	32,512	スポーツ振興課
17	国民スポーツ大会競技力向上対策事業	島根県スポーツ協会、各競技団体及び高校等に所属する選手、指導者並びに関係者	2030年に開催を予定している島根かみあり国スポでの天皇杯・皇后杯の獲得に向けて、各競技の競技力向上を図る。	381,133	807,386	スポーツ振興課
18	国民スポーツ大会開催準備事業	県民、市町村、スポーツ関係団体、競技団体など	県民と一体となった大会の円滑な運営	43,317	95,390	島根かみあり国スポ・全スポ準備室
19	国民スポーツ大会競技施設整備事業	国民スポーツ大会の競技会場となる施設	2030年の国民スポーツ大会に向けて、各競技が円滑に実施できるよう、競技施設基準に基づき、各競技会場の整備等を行う。	89,551	198,954	島根かみあり国スポ・全スポ準備室
20	県民参加による自然保護活動事業	県民や地域の活動団体	地域住民が主体的に取り組む自然保護活動等への参加者数、活動回数を増やし、持続可能な自然保護活動と県民の自然保護意識の醸成を図る。	4,002	5,893	自然環境課
21	健康長寿しまね推進事業	県民	県民が自ら健康づくりに取り組む。	8,940	7,347	健康推進課
22	健康寿命延伸プロジェクト事業	県民	県民が自ら健康づくりに取り組む。	20,727	17,703	健康推進課
23	子どもの体力向上支援事業	幼児・児童・生徒	運動の楽しさを体験し、運動が好きになる。基礎的な体力・運動能力の向上を図り、生涯にわたって運動に親しむ資質や能力を身に付ける。	683	1,049	保健体育課
24						
25						

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

消防総務課

事務事業の名称		消防職員・消防団員活動強化事業			
目的	誰(何)を対象として	消防職員・消防団員	事業費 (千円)	令和5年度の実績額	令和6年度の当初予算額
	どういった状態を目指すのか	消防活動における消防職員、消防団員の士気の高揚、技術の向上を図る		123,790	79,133
			うち一般財源 (千円)	72,598	77,567
令和6年度の取組内容	1 消防職員 消防救助技術選考会の開催、中国四国ブロック緊急消防援助隊合同訓練参加、消防学校・消防大学校での教育訓練への参加 2 消防団 消防学校が実施する教育訓練への参加、装備の整備補助、幹部・一般団員を対象とする研修の開催、先進的な活動の消防団等を視察、消防団による団員向け訓練や研修、地域向け防災教育等の実施を支援 ・消防団について、一般団員を対象とする「先進的な活動の消防団等を視察」などの支援を拡充				
令和5年度に行った評価を踏まえて見直したこと					
1	上位の施策	VIII-1-(3) 防災・減災対策の推進	3	上位の施策	IV-1-(2) 地域で活躍する人づくり
2	上位の施策	III-1-(1) 小さな拠点づくり	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	消防職員の消防学校専科教育等の受講者数【当該年度4月～3月】	目標値		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	人	単年度値
		実績値	87.0	100.0	136.0	133.0	169.0			
		達成率	—	100.0	136.0	133.0	169.0	—		
2	消防団員の消防学校幹部教育等の受講者数【当該年度4月～3月】	目標値		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	人	単年度値
		実績値	116.0	0.0	32.0	0.0	158.0			
		達成率	—	—	32.0	—	158.0	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・令和5年度は、全ての教育を計画どおり実施できた。 ・令和6年度の消防学校教育訓練の予定人数は下記のとおり 消防職員の訓練予定人数:約220名 消防団員の訓練予定人数:約180名								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・消防職員の専科教育等は、新型コロナウイルス感染症の影響も減少し、予定どおりの教育を実施できた。 また、緊急消防援助隊中国四国ブロック訓練参加により、いずれも消防職員の技術向上に寄与できた。 ・消防団員の教育等も、R2年度以降、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、開催できずいたが、R5年度はすべての教育を実施できた。
課題分析	① 課題	・令和5年度は、新型コロナウイルス等の影響も減少したこともあり、全ての教育を予定どおり実施できたことに加え、新たな二丁の教育(救急隊長教育)も実施できた。しかし、消防団員教育の西部開催では参加人数が少なかったなど、市町村によって参加の状況に差がある。
	② 原因	・消防職員向けの教育は専門機関である各消防本部が担当しているのに対し、消防団員教育は各市町村が担当しており、研修の周知や予算確保などの面で、市町村によって状況が異なっている。
	③ 方向性	・消防本部はもとより、市町村に対しても、教育の周知の回数や時期を工夫することで、消防職・団員の士気の高揚、技術の向上を図っていく。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

防災危機管理課

事務事業の名称		震災、風水害等災害対策事業			
目的	誰(何)を対象として	県民	事業費 (千円)	令和5年度の実績額	令和6年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	災害発生時に県民の生命、身体及び財産を保護する。		45,601	107,625
			うち一般財源 (千円)	44,244	104,989
令和6年度の取組内容		<ul style="list-style-type: none"> ・防災意識の向上や自主防災組織の活動促進を図り、地域防災力を高めるとともに、必要に応じ、地域防災計画を修正する。 ・備蓄物資の整備計画に基づき計画的に備蓄物資を更新・管理するほか、半島部における分散備蓄を進める。 ・災害時に市町村が発令する避難情報等の周知徹底、市町村の個別避難計画作成の取組を支援する。 ・地域での自主防災活動の中心的な役割を担う人材を育成するため、市町村と連携して防災士養成研修を開催する。 ・市町村や関係機関・団体等と連携して地域住民等も参加した防災訓練等を実施する。 ・広域的大規模災害に備え、中国5県等との共同訓練等を通じて、広域相互支援体制の充実・強化を図る。 			
令和5年度に行った評価を踏まえて見直したこと		<ul style="list-style-type: none"> ・若手リーダーを育成するため島根大学と共催し、学生も参加可能な防災士養成研修を開催する。 ・避難行動要支援者数に応じた個別避難計画策定に向けて、作成が進んだ市町の事例を紹介して個別に取組を促していく。 ・能登半島地震で女性等の視点の重要性が改めて認識されたことから、こうした視点を取り入れた防災講演会等を開催する。 			
1	上位の施策	VIII-1-(3) 防災・減災対策の推進	3	上位の施策	IV-1-(2) 地域で活躍する人づくり
2	上位の施策	III-1-(1) 小さな拠点づくり	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	自主防災組織活動カバー率【翌年度4月時点】	目標値		81.6	86.2	90.8	95.4	100.0	%	単年度値
		実績値	75.4	76.1	77.4	78.1	78.6			
		達成率	—	93.3	89.8	86.1	82.4			
2	防災士資格取得者数【当該年度3月時点】	目標値		1,020.0	1,070.0	1,120.0	1,350.0	1,400.0	人	累計値
		実績値	1,011.0	1,048.0	1,150.0	1,251.0	1,427.0			
		達成率	—	102.8	107.5	111.7	105.8			
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		※「1. 自主防災組織活動カバー率」：令和5年度確定値、令和6年度[令和6年4月速報値] 県地域防災計画の実効性を高めるため、次の事業に取り組んでいる。 (1)防災訓練(総合防災訓練(実働450人)、防災情報システム入力訓練(19市町村)) (2)防災研修(①自主防災組織リーダー研修33人 ②防災安全講演会3回221人 ③住家被害認定研修45人) (3)防災備蓄物資の整備 ご飯類(17,600食)、飲料水(1,512ℓ)、保存用クッキー等(30,640食)等 (4)広域連携の体制整備(「中国5県災害マネジメント総括支援員等集合研修を実施し、広域支援体制を充実)								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> ・県総合防災訓練において、地域住民による避難訓練や要配慮者と盲導犬の同伴避難訓練の実施、浸水による孤立エリアからヘリコプターや船舶による救助訓練等を実施することで、住民の防災意識や関係機関の災害対応能力の向上につながっている。 ・各種研修により、地域の防災力が向上するよう、防災士養成の機会を増やすほか、住民自身が地域の防災に関する課題に気づき解決を検討することにつながるよう、地域の防災活動に生かせる防災マップづくりの手法や男女共同参画の視点を取り入れるなどによる、実践的な研修を実施。
課題分析	① 課題	<ul style="list-style-type: none"> ①自主防災組織の加入者数の減少及び若年層の加入者が少ないこと。 ②アンケートの結果、様々な避難情報に対応して、必要な避難行動が十分にとられていない状況がみられる。 ③要支援者に対する個別避難計画の策定が進んでいない。
	② 原因	<ul style="list-style-type: none"> ①少子高齢化が進み地域に担い手が少なくなっているなか、若年層の地域防災に関する意識啓発が進んでいないため。 ②避難情報等の種類が多く、また、避難の重要性に対する理解・認識が進んでいない。 ③要支援者ごとに、支援の必要度合いや支援内容に応じ、関係者の協力を得て計画を策定することが必要である。
	③ 方向性	<ul style="list-style-type: none"> ①防災講演会や出前講座等の開催、防災リーダーの育成や防災士養成研修など、様々な取組において、若年層の参加を促していく。 ②避難の重要性を県民が十分に理解できるよう、テレビ・ラジオ・新聞・ネットなど様々な手段や機会を通じ広報・啓発を行う。 ③市町村の防災部局と福祉部局、福祉専門職、自主防災組織等の連携を進め取組の強化を図る。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

環境生活総務課

事務事業の名称		活動団体の自立促進と活性化事業			
目的	誰(何)を対象として	県民、企業、NPO	事業費 (千円)	令和5年度の実績額	令和6年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	地域課題解決に自主的、自発的に取り組むNPOの活動が活性化し、より良い地域づくりが展開できるようにする		16,342	32,559
			うち一般財源 (千円)	15,935	17,559
令和6年度の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・全県的な中間支援機能を有する、ふるさと島根定住財団に補助し、セミナーや助成金の情報提供、NPO交流会、財務・組織基盤の強化のためのファンドレイジングセミナー等、NPOの人材育成のための実務者研修を実施 ・個別の団体を対象に、法人の設立、組織の運営に関する専門相談及びノウハウ共有並びに団体同士のネットワークづくりのためにベテランNPO法人職員の派遣事業を実施 ・地域社会への貢献度の高い活動に取り組むNPOを顕彰することにより、活動の継続的な発展を推進 				
令和5年度に行った評価を踏まえて見直したこと	・団体同士の交流を図り、活動の活性化と組織の持続性を高めるため、NPO交流会を実施する				
1	上位の施策	IV-1-(2) 地域で活躍する人づくり	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上 分類
1	NPO法人の認証数【当該年度3月末時点】	目標値		290.0	290.0	290.0	290.0	290.0	法人	累計値
		実績値	288.0	291.0	281.0	288.0	281.0			
		達成率	—	100.4	96.9	99.4	96.9	—	%	
2	ボランティア活動に参加している人の割合【当該年度8月時点】	目標値		30.0	30.0	30.0	30.0	30.0	%	単年度 値
		実績値	31.1	22.5	21.0	24.6	23.9			
		達成率	—	75.0	70.0	82.0	79.7	—	%	
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		<ul style="list-style-type: none"> ・R5年度のNPO法人の認証件数・解散数等(認証数7、解散数9) ・サイトビュー数(R元:177,698件→R2:144,966件→R3:151,975件→R4:183,755件→R5:183,910件) ・定住財団が主催するセミナー等への参加者数(R元:368人→R2:80名→R3:81名→R4:137名→R5:141名) ・ファンドレイジングセミナーの参加数(R2:3団体、28名→R3:6団体、20名→R4:16団体、52名→R5:16団体、57名) ・県民いきいき活動奨励賞 応募団体数(R元:8団体→R2:13団体→R3:9団体→R4:15団体→R5:20団体) 								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> ・NPO基盤強化研修の充実を図り、情報発信力強化セミナーを2回実施した。関心の高いテーマを選定したことで、参加者数が伸び、昨年のセミナー参加者数を上回った ・NPOの事務局機能強化のための実務者研修である、NPO事務力検定の周知を徹底し、受験者数が過去最高となった ・県民いきいき活動奨励賞は認知度が上がり、チラシを3000部作成し、各機関に配布したこともあり、応募団体数が過去最高となった
課題分析	① 課題	・NPO法人の認証数は減少しており、解散数が増加している点
	② 原因	・人材確保や人材育成、資金調達に課題を抱える団体が多くあること
	③ 方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・NPOが自らの力で資金確保できるよう、ファンドレイジングセミナー、専門相談、クラウドファンディング事業等の充実を図る ・NPO実務者研修やマネジメント研修の充実により、組織基盤・財政基盤の強化を図る ・団体同士の交流を図り、組織運営のノウハウ共有や共同事業の実施により活動の活性化を図り、組織の持続性を高める

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

環境生活総務課

事務事業の名称		しまね社会貢献推進事業			
目的	誰(何)を対象として	県民、企業、NPO、県	事業費 (千円)	令和5年度の実績額	令和6年度の当初予算額
	どのような状態を目指すのか	NPO法人や社会貢献活動を行う市民活動団体の社会貢献活動が活発に行われる状態を目指す		21,054	31,069
			うち一般財源 (千円)	1,547	1,807
令和6年度の取組内容		<ul style="list-style-type: none"> ・県民や企業等から募った寄附金で基金を造成し、しまね社会貢献基金に登録した団体(NPO)が実施する活動を支援(団体活動支援事業、クラウドファンディング事業、寄附者設定テーマ事業) ・しまね社会貢献基金への寄附促進に向けた、県民の寄附文化の醸成及びサポーター企業増加に向けた取組を強化 			
令和5年度に行った評価を踏まえて見直したこと		<ul style="list-style-type: none"> ・効率的かつ効果的な基金運用のために、寄附者設定テーマ事業のテーマの見直しを行う ・県西部の団体の基金活用促進のために、県西部での審査会を開催する 			
1	上位の施策	IV-1-(2) 地域で活躍する人づくり	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上 分類
1	しまね社会貢献基金への寄附件数【当該年度4月～3月】	目標値		70.0	75.0	200.0	250.0	250.0	件	単年度 値
		実績値	97.0	109.0	156.0	310.0	414.0			
		達成率	—	155.8	208.0	155.0	165.6	—	%	
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—	%	
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		<ul style="list-style-type: none"> ・しまね社会貢献基金への寄附額の合計(R2:約982万円→R3:約620万円→R4:約922万円→R5:約909万円) ・寄附者別件数 個人寄附件数(R元:69件→R2:89件→R3:121件→R4:254件→R5:350件) 企業団体寄附件数(R元:28件→R2:20件→R3:35件→R4:56件→R5:64件) 								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> ・企業訪問や商工労働部が実施する現況調査に合わせた基金のPR及び基金への寄附の依頼により、64件の寄附申込みあり(過去最高) ・サポーター企業登録に向けた働きかけにより、昨年度比2社純増(R4:15社→R5:17社) ・団体活動支援事業について、対象経費の見直しを行ったことにより、団体にとって使いやすいものとなり、事業の活用団体数がR4:19団体→R5:25団体へと増加した
課題分析	① 課題	<ul style="list-style-type: none"> ・寄附者設定テーマ事業において、テーマによっては寄附金が滞留することがある ・県西部からの事業申請が比較的少ない ・しまね社会貢献基金の制度や、団体が行う基金を活用した活動が、十分に県民・企業に知られていない
	② 原因	<ul style="list-style-type: none"> ・基金を活用する上でテーマ事業のテーマ見直し等、利便性の向上に改善の余地がある ・市町村やNPOによる、基金制度や基金を活用した活動の周知が進んでいない ・基金への寄附に関して、税制優遇措置が受けられることが十分に知られていない
	③ 方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・基金を活用する団体・活動を増やすために、制度を見直し、使いやすくする ・基金制度や基金を活用した活動、税制優遇措置に関する広報を一層充実するとともに、市町村やNPOによる広報を促進する ・サポーター企業の新規登録や、企業からの継続的な寄附に向け、企業訪問を強化する

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

環境生活総務課

事務事業の名称		消費者団体等活動支援事業			
目的	誰(何)を対象として	消費者団体等	事業費 (千円)	令和5年度の実績額	令和6年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	自立的かつ活発に消費者問題に取り組む		275	492
			うち一般財源 (千円)	275	492
令和6年度の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・明日への消費者活動支援事業では、消費者市民社会の形成にかかわる事業実施を希望する消費者団体に事業を委託する。 ・消費者リーダー育成講座は、消費者問題に関する入門編の講座をオンデマンド方式で実施する。 ・消費者リーダー育成講座修了者(消費者リーダー、104名)への情報提供及び消費者啓発活動の実績報告を行う。 ・NPO法人消費者ネットしまねに適格消費者団体を目指した学習会、所属の専門家による出前講座に加えて、消費者問題研究協議会の活動支援、消費者リーダー向け研修会、団体の認知度アップ等の事業を委託する。 ・県の消費者基本計画改定案に関して消費者問題研究協議会と市町村担当者を交えた意見交換会を開催する。 				
令和5年度に行った評価を踏まえて見直したこと	<ul style="list-style-type: none"> ・明日への消費者活動支援事業では、新たに応募する団体が増加するよう働きかけを行った。 ・NPO法人消費者ネットしまねの適格消費者団体認定に向けて、団体の認知度アップや事業者への申し入れ活動の支援や消費者リーダー向け研修会の実施を委託する。 				
1	上位の施策	VIII-2-(2) 安全で安心な消費生活の確保	3	上位の施策	
2	上位の施策	IV-1-(2) 地域で活躍する人づくり	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	県と民間の消費者行政事業協働件数【当該年度4月～3月】	目標値		18.0	18.0	18.0	20.0	20.0	件	単年度値
		実績値	17.0	16.0	19.0	21.0	16.0			
		達成率	—	88.9	105.6	116.7	80.0	—	%	
2	社会や環境等に配慮した商品・サービスを選択している人の割合【当該年度8月時点】	目標値		40.0	43.0	70.0	75.0	80.0	%	単年度値
		実績値	—	56.9	62.1	66.9	63.3			
		達成率	—	142.3	144.5	95.6	84.4	—	%	
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実										

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> ・県内唯一の県域消費者団体である「NPO法人消費者ネットしまね」と連携・協力し、学習会、出前講座を開催した。 ・消費者リーダー育成講座の内容を受講者にとって魅力あるものにするために、特殊詐欺とサイバー犯罪など新たなテーマを組み込んだ。
課題分析	① 課題	<ul style="list-style-type: none"> ・明日への消費者活動支援事業では、消費者問題研究協議会で実施団体が減少しており各地域における活動停滞が懸念される。 ・NPO法人消費者ネットしまねは、参画する個人・団体が少なく、認知度が高まっていない。 ・消費者リーダー育成講座受講者のその後の活動把握ができておらず、身近な地域での啓発活動が見えていない。
	② 原因	<ul style="list-style-type: none"> ・明日への消費者活動支援事業では、消費者問題研究協議会の会員が高齢化している例が多く、取組意欲が低下している。また事務局の市町担当者も多忙で消費者行政のウエイトが低下している。 ・NPO法人消費者ネットしまねの活動等の周知及び組織強化に向けた働きかけがまだ不十分である。 ・消費者リーダー育成講座が自己啓発事業となってしまう傾向にある。
	③ 方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・NPO法人消費者ネットしまねと連携して明日への消費者活動支援事業の活用も含めた消費者問題研究協議会の活動支援を行うことで、消費者団体活動の活性化を図る。 ・NPO法人消費者ネットしまねは適格消費者団体を目指しており、認定要件をクリアできるよう会員増など基盤強化を図る必要があるため、認知度アップ事業を進める。 ・消費者リーダー育成講座について、委託先の島根大学と連携し講師や講座内容を見直すことにより、受講者の増、さらには消費者リーダーの増加に努めるとともに、消費者問題に関心を持ち続け、活動を行う上で参考になるよう情報提供を実施する。 ・消費者リーダーの啓発活動等を見える化して実効性を高める。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

環境生活総務課

事務事業の名称		島根県消費者行政推進・強化事業			
目的	誰(何)を対象として	消費者	事業費 (千円)	令和5年度の実績額	令和6年度の当初予算額
	どのような状態を目指すのか	どこに住んでいても質の高い消費生活相談が受けられ、消費者被害防止や救済等の支援体制も整っている		23,090	22,250
			うち一般財源 (千円)	2,269	3,493
令和6年度の取組内容		・消費生活相談窓口の充実・強化及び消費者被害防止等に取り組む市町村に対する助成を行う。 ・県内全市町村に消費者安全確保地域協議会(地域見守りネットワーク)を設置するため、市町村への状況調査、個別訪問説明や情報提供を行い、設置促進に努めるとともに、設置後の市町村に対するフォローアップを行う。 ・相談員が、国民生活センターが実施する研修等に積極的に参加する。			
令和5年度に行った評価を踏まえて見直したこと					
1	上位の施策	VIII-2-(2) 安全で安心な消費生活の確保	3	上位の施策	
2	上位の施策	IV-1-(2) 地域で活躍する人づくり	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	地域見守りネットワーク(消費者安全確保地域協議会)が設置されている市町村数【当該年度3月時点】	目標値		10.0	12.0	14.0	16.0	19.0	市町村	累計値
		実績値	6.0	8.0	8.0	11.0	12.0			
		達成率	—	80.0	66.7	78.6	75.0	—		
2	社会や環境等に配慮した商品・サービスを選択している人の割合【当該年度8月時点】	目標値		40.0	43.0	70.0	75.0	80.0	%	単年度値
		実績値	—	56.9	62.1	66.9	63.3			
		達成率	—	142.3	144.5	95.6	84.4	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・令和6年3月31日現在、消費者安全確保地域協議会(地域見守りネットワーク)の設置市町村の県内人口カバー率88.9%(消費者庁政策目標50%以上)								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・国民生活センター等主催の研修等(D-ラーニング含む。)に、島根県消費者センター相談員が延べ94回受講
課題分析	① 課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点
	② 原因	上記①(課題)が発生している原因
	③ 方向性	上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性
		・各市町村における消費者安全確保地域協議会(地域見守りネットワーク)の設置検討状況調査において、未設置市町村のうち、2町が「設置しない、あるいは設置予定なし」との回答で、消費者基本計画で指標としているR6までの全市町村設置の目標が達成できない状況である。 ・未設置市町村における消費者安全確保地域協議会(地域見守りネットワーク)の必要性について、行政側の理解が進まない状況がある。 ・未設置市町村に対し、消費者安全確保地域協議会(地域見守りネットワーク)の必要性や効果を更に周知するとともに、市町村の実情に応じた課題を整理し、個別訪問や巡回により、検討を促進させる。併せて設置済の市町村に対するフォローアップを行う。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

環境生活総務課

事務事業の名称		県民との協働のための環境づくり事業			
目的	誰(何)を対象として	県民、NPO、市町村、県	事業費 (千円)	令和5年度の実績額	令和6年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	NPO、企業等と行政の協働が進むようにする		429	904
			うち一般財源 (千円)	429	904
令和6年度の取組内容		<ul style="list-style-type: none"> ・NPOと行政の協働環境を醸成するため、NPO、市町村職員、県職員に対する協働推進研修(人材育成研修)を実施 ・NPOや企業などの関係者から意見を聴き、県施策に反映するため、県民いきいき活動促進委員会を開催 ・災害時の多様な団体の協働を促進するため、研修会を開催 			
令和5年度に行った評価を踏まえて見直したこと		<ul style="list-style-type: none"> ・災害ボランティア関係機関連絡会議において、会議メンバーの協働意識向上のため研修会を実施する 			
1	上位の施策	IV-1-(2) 地域で活躍する人づくり	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上 分類
1	協働経験のある県職員数【当該年度4月～3月】	目標値		843.0	855.0	867.0	878.0	889.0	件	単年度 値
		実績値	831.0	623.0	530.0	556.0	586.0			
		達成率	—	74.0	62.0	64.2	66.8	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		<ul style="list-style-type: none"> ・協働推進研修の県職員参加者数(H30:94人→R元:35人→R2:36人→R3:32人→R4:中止→R5:26人) ※職員の新型コロナウイルス感染症対応業務により、R4年度研修中止。 ・県各所属による協働事業の実施数(R元:144事業→R2:120事業→R3:104事業→R4:111事業→R5:109事業) 								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> ・昨年に引き続き「寄附に感謝する集い」の開催支援を行い、NPO、企業、行政が交流する場を提供した(参加者32人)
課題分析	① 課題	<ul style="list-style-type: none"> ・協働経験のある県職員数はコロナ禍の影響で減少し、若干上向いているが戻らない ・各所属による協働事業の実施数も同様である
	② 原因	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症の影響により、協働事業に制限がかかったことによる影響が長引いている
	③ 方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・県職員、市町村職員、NPOに対する研修を充実させ、協働事業の取組につながる内容の研修とする ・NPO、企業、行政の交流会の開催を継続的に支援する

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課 文化国際課

事務事業の名称		創造的な文化活動推進事業			
目的	誰(何)を対象として	文化活動を行う県民	事業費 (千円)	令和5年度の実績額	令和6年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	自主的な文化活動の促進と活動水準を向上する		10,311	18,914
			うち一般財源 (千円)	10,311	18,414
令和6年度の取組内容		県民文化祭の開催や次世代育成支援等、県民が企画段階から参加し創り上げる島根の芸術文化の事業を行う。			
令和5年度に行った評価を踏まえて見直したこと		・次世代育成支援事業において、派遣分野に新たなジャンルを追加した。			
1	上位の施策	VI-2-(2) 文化芸術の振興	3	上位の施策	
2	上位の施策	IV-1-(2) 地域で活躍する人づくり	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上 分類
1	県民文化祭参加者数【当該年度4月～3月】	目標値		34,000.0	34,000.0	34,000.0	34,000.0	34,000.0	人	単年度 値
		実績値	32,620.0	17,840.0	24,782.0	25,777.0	22,655.0			
		達成率	—	52.5	72.9	75.9	66.7	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		【各県民文化祭主催事業参加者数(単位:人)】 ①文化芸術次世代育成支援事業 3,560 ②県総合美術展(県展)開催 7,091 ③特別参加展(硬筆アート展)開催 511 ④文芸作品募集及び「島根文芸」発行 1,953 ⑤しまね文芸フェスタ開催 160								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> ・「島根県文化芸術振興条例」の制定を踏まえて、文化芸術の裾野の拡大、次世代育成に主眼をおき、県民文化祭への若者の参加拡大や文化芸術の担い手の育成などの取組を推進している。 ・平成24年度から開始した文化芸術団体が学校などに出向いて実技指導・合同公演を行う文化芸術次世代育成支援事業は、各実施団体と連携して多くの学校の参加につながっている。 ・令和5年度には、県総合美術展において、工芸のワークショップを開催し、体験機会の提供による裾野拡大を図った。
課題分析	① 課題	<ul style="list-style-type: none"> ・参加者や事業が固定化、高齢化し、新たな取組が少ない傾向にある ・文化芸術次世代育成支援事業について、学校からの実施希望は年々増えているが、実施地域や希望メニューに偏りがあること等ニーズに対応できない状況が生じている。
	② 原因	<ul style="list-style-type: none"> ・県展(対象:高校生以上)への高校生の参加、文芸フェスタ・文芸作品公募への小中高生の参加が少ない ・県民文化祭の知名度が低く、参加意欲の向上につながっていない ・新しいジャンルの場合は、応募する学校側で事業内容のイメージがしづらい状況がある
	③ 方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・県民文化祭については、幅広い県民が参加できる開かれた文化祭にすることをめざし、各事業間の連携を図り、学校等に個別に働きかけるなど、積極的なPRIに努める。 ・共催事業については、市町村文化協会等への参加の働きかけを行うと共に、文化ファンドとの情報共有等を活用して新規参加団体の掘り起こしを図る。 ・次世代育成支援事業の学校向け募集パンフレット等の構成を工夫し、事業内容をイメージしやすい内容とする。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課 文化国際課

事務事業の名称		文化を担う人材育成・顕彰・奨励事業			
目的	誰(何)を対象として	文化芸術活動を行う県民	事業費 (千円)	令和5年度の実績額	令和6年度の当初予算額
	どのような状態を目指すのか	県民の文化芸術活動を助長し、文化の振興と地域の活性化、また、文化を継承していく次世代育成を図るため、これらの活動を公に顕彰することで、県民の励みとする。		145	171
			うち一般財源 (千円)	145	171
令和6年度の取組内容		本県の文化の発展に貢献することが期待され、活動を奨励するにふさわしい者に奨励賞を贈り、これを顕彰する。			
令和5年度に行った評価を踏まえて見直したこと		・関係団体へのヒアリングを行うなど奨励するにふさわしい者の情報収集に努めた。			
1	上位の施策	VI-2-(2) 文化芸術の振興	3	上位の施策	
2	上位の施策	IV-1-(2) 地域で活躍する人づくり	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	島根県文化奨励賞の表彰件数【当該年度3月時点】	目標値		2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	件	単年度値
		実績値	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0			
		達成率	—	100.0	100.0	100.0	100.0	—	%	
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—	%	
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・本県文化振興への貢献が期待できる活動を行っているものを平成2年度から毎年1～2名表彰しており、令和5年度までに67個人・団体が受賞した。								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・受賞について新聞等でも報道され、文化奨励賞の存在や受賞者・団体の活動を周知することができた。 ・県西部・東部の対象者を表彰できた。
課題分析	① 課題	・表彰対象者として推薦される件数が減少している。
	② 原因	・若い世代の活動等を十分に把握できていない。 ・表彰制度の周知が十分にできていない。
	③ 方向性	・新聞・テレビ・インターネットなどからも情報収集に努め、文化団体や若手人材等の活動を把握する。 ・県の広報媒体等も活用して受賞者・団体の活動を紹介するなど、賞の認知度を高める取組を進める。 ・市町村・文化団体等に引き続き積極的な推薦を働きかける。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

文化国際課

事務事業の名称		芸術・文化の情報発信・収集事業			
目的	誰(何)を対象として	市町村、文化団体、文化施設、県民等	事業費 (千円)	令和5年度の実績額	令和6年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	文化団体の財政基盤や情報基盤を強化するとともに、県民に文化情報を提供し、県内の芸術文化事業の育成を図る		8,013	7,793
			うち一般財源 (千円)	0	0
令和6年度の取組内容		<ul style="list-style-type: none"> ・国等の芸術文化に対する助成情報等を収集し、速やかに、かつ確認しやすい形で、市町村、文化団体、文化施設等の関係機関に直接提供する。 ・助成を希望する事案について、市町村等から情報提供を受け、申請の可否、内容等の相談に乗る。 ・各種助成事業の活用状況(申請・採択件数等)を情報提供するなど、今後の取組の参考にしてもらい、助成事業の有効活用に努める。 			
令和5年度に行った評価を踏まえて見直したこと		なし			
1	上位の施策	VI-2-(2) 文化芸術の振興	3	上位の施策	
2	上位の施策	IV-1-(2) 地域で活躍する人づくり	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上 分類
1	(一財)地域創造ほか主要助成金等への県内申請件数【当該年度4月～3月】	目標値		43.0	43.0	43.0	43.0	43.0	件	単年度 値
		実績値	38.0	32.0	32.0	38.0	42.0			
		達成率	—	74.5	74.5	88.4	97.7	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		<ul style="list-style-type: none"> ・国等の助成情報等は、市町村、文化団体、文化施設等の関係機関に直接提供している。 ・地域創造の助成金申請は、平成22年度以降、毎年度、平均4件程度の申請がある。 ・様々な助成事業を活用し、芸術文化に関わる人材や団体の育成・支援の取組が行われている。(R5申請実績～自治総合センター:3件、エネルギー文化・スポーツ財団26件ほか) 								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> ・各種助成事業に関する情報を市町村や文化団体等に周知することで、中山間地域や離島等も含めた県内各地で文化・芸術的な活動が実施され、県民が芸術文化を鑑賞し、自ら参加する機会が増加している。 ・県民が生の芸術文化に触れることで、より興味・関心を高め、自主的・創造的な活動に繋がっている。
課題分析	① 課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するために)に支障となっている点
	② 原因	上記①(課題)が発生している原因
	③ 方向性	上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性
		市町村、文化団体、文化施設等の関係機関に国や各種団体の助成制度の情報提供をしているが、活用が一部に限定される傾向があり、広がりが見られない。
		<ul style="list-style-type: none"> ・各種制度の活用につながる情報が文化団体等へ十分に伝わっていない。 ・文化団体等に所属せずに芸術文化活動を実施している団体等へ各種制度の情報が行き渡っていないことが考えられる。
		島根県公式ホームページの文化振興のページに掲載している各種助成制度の情報を充実させ、現在各団体へ所属していない方や文化・芸術的な活動に興味がある方(団体)へ情報が届く環境を整える。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課 文化国際課

事務事業の名称		県立美術館事業			
目的	誰(何)を対象として	県民及び来館者	事業費(千円)	令和5年度の実績額	令和6年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	所蔵するコレクション及び美術館自体が県民の誇りとなり、地域の文化交流や観光の拠点として賑わいを創出する		477,412	509,203
			うち一般財源(千円)	377,533	406,045
令和6年度の取組内容	魅力ある企画展、コレクション展を開催し、観覧者数の増加に取り組む。「家族の時間」や「キッズライブラリー」など、子どもとその家族に向けた取組やサービスを拡充させ、来館する機会を増やすことにより、島根の美術振興、文化交流の拠点となることを目指す。「北斎プロジェクト」により、県内外へ美術館の魅力を発信する。県外からの観光客数を増やす。				
令和5年度に行った評価を踏まえて見直したこと	企画展・コレクション展の特色に応じたイベントや広報活動を行い、観覧者数の増加に取り組んだ。子どものいる親子を対象に「絵本とおでかけ展示室」を7月から開始し、新たな美術館ファン獲得に取り組んだ。また、県内外において北斎コレクションの魅力を伝えるワークショップの開催や来館につながる活動を行い、美術館の魅力発信、向上に取り組んだ。				
1	上位の施策	Ⅵ-2-(2) 文化芸術の振興	3	上位の施策	Ⅳ-1-(2) 地域で活躍する人づくり
2	上位の施策	Ⅲ-2-(1) 牽引力のある都市部の発展	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	県立美術館入館者数【当該年度4月～3月】	目標値		250,000.0	20,000.0	250,000.0	250,000.0	250,000.0	人	単年度値
		実績値	268,616.0	103,564.0	15,655.0	328,852.0	278,603.0			
		達成率	—	41.5	78.3	131.6	111.5	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		<ul style="list-style-type: none"> 企画展観覧者数: 目標107,200人に対して実績97,095人であった。(達成率90.5%) コレクション展観覧者数: 目標62,500人に対して実績70,810人(達成率113.3%) 企画展評価アンケート: 大変良い・良い92.9%(R4実績97%) 旅行ツアーの受入: 催行数95件、来館者数2,194名 北斎PJ館外ワークショップ: 活動日数27日、参加者数5,056名(R4実績5,173人) かぞくの時間利用者数: 219件 								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> 新聞、テレビCMでの広報に加え、SNSでの情報発信を強化した。 北斎PJとして県内外の様々な施設やイベント等でワークショップを実施した。また、地元児童クラブでのワークショップや学校を対象とした「北斎鑑賞バス」を運行し、学芸員の解説付きでの作品鑑賞を実施するなど、県内の児童・生徒向けに北斎コレクションの魅力を伝えることができた。 「かぞくの時間」「キッズライブラリー」の充実により親子での来館を促した。 旅行会社への働きかけを積極的に行ったことで県外からのツアー造成につながった。
課題分析	① 課題	<ul style="list-style-type: none"> 企画展(テオ・ヤンセン展を除く)では、観覧者の約6割以上を50代以上が占めており、40代以下の来館者が少ない。 施設の適切な保守・管理が必要であるが、設備等の修繕が遅れており、利便性や所蔵品の管理面で支障等をきたしている。
	② 原因	<ul style="list-style-type: none"> 上記①(課題)が発生している原因 所蔵コレクションを含め、特に若年層に対する情報発信が不足し認知度が低い。 世界有数の北斎コレクションの魅力や価値を十分にPRできていない。 開館からの年数経過で美術館自体の目新しさ、来館につながるきっかけが少なくなっている。
	③ 方向性	<ul style="list-style-type: none"> 北斎コレクションをはじめとした所蔵コレクションの価値の高さと魅力について引き続き広報を強化する。 観光部局と連携し、北斎コレクションを活用した集客対策、PRIに取り組む。 子ども・親子に向けた取組やサービスが拡充されていることをPRすることにより親子客の利用増を図る。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課	文化国際課
-----	-------

事務事業の名称		芸術文化センター事業			
目的	誰(何)を対象として	県民及び来館者	事業費 (千円)	令和5年度の実績額	令和6年度の当初予算額
	どのような状態を目指すのか	文化芸術に対する県民の関心が高まる地域の交流や文化芸術を中心とした賑わいの拠点となる		489,299	533,467
			うち一般財源 (千円)	214,694	243,641
令和6年度の取組内容	劇場・美術館ともに地域住民及び観光客等の集客が図られるよう、美術館と劇場の複合施設の特性を活かした魅力ある事業を実施する。 石見美術館では石見地域の文化資源の魅力を活かした企画展、コレクション展と関連イベントを開催し、観覧者数の増加に取り組む。 いわみ芸術劇場では、音楽や演劇などの鑑賞機会の提供、地域や学校、文化芸術団体等と連携した文化芸術活動を実施する。				
令和5年度に行った評価を踏まえて見直したこと	・耐震改修工事により休館していた大・小ホールが令和5年5月に再開し、「ホール再開記念事業」として鑑賞事業を充実させたことで、幅広い層へ鑑賞機会を提供した。 ・企画展ごとに広報媒体や手法を選定・工夫して、これまでと異なる若い客層や県外の客層にPRした。 ・今後の設備・備品の改修・更新について指定管理者・営繕課等の関係者と協議し、修繕計画を作成した。				
1	上位の施策	Ⅵ-2-(2) 文化芸術の振興	3	上位の施策	Ⅳ-1-(2) 地域で活躍する人づくり
2	上位の施策	Ⅲ-2-(1) 牽引力のある都市部の発展	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	芸術文化センター入館者数【当該年度4月～3月】※R3～4年度は施設整備を実施	目標値		350,000.0	210,000.0	70,000.0	350,000.0	350,000.0	人	単年度値
		実績値	368,334.0	155,515.0	195,206.0	152,485.0	283,225.0			
		達成率	—	44.5	93.0	217.9	81.0	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・石見美術館では企画展を4本、特別展を1本実施した。企画展は目標数24,000人に対して実績31,646人、特別展の実績は4,252人であった。企画展1本が全国放送のテレビ番組で紹介されるなど芸術文化センターの存在や取組をPRできた。 ・石見芸術劇場では館内外で鑑賞・育成・創造事業を積極的に展開し、目標100,000人に対して実績96,509人であった。 ・地域団体や市町ホールと連携し、支援を行いながら25カ所まで文化公演を実施するなど、地域の文化活動を支える役割を果たした。								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・芸術文化センターの設計者である内藤廣氏の展覧会を開催し、建物の魅力を伝えるなど、特色ある展覧会を開催し、鑑賞機会の充実を図った。 ・美術品取得基金の買い戻しを行い、美術品購入ができる環境を整え、美術品5点購入した。また、美術品143点を受贈し、新たなコレクションを活用した特別展を開催した。 ・賑わいの拠点施設となるよう設備・備品の修繕・更新について関係者と協議し、修繕計画を作成しR6年度から順次更新を実施することとした。
課題分析	① 課題	・「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点 ・芸術文化センターの来館者の約1割が県外であり、都市部、県外からの来館者が少ない。 ・安全かつ快適に利用できる環境を整えるための施設修繕・更新、備品更新に多くの経費が必要となっている。
	② 原因	・美術館と劇場の複合施設の特性を活かした芸術文化センターの魅力を効果的に情報発信できていない。 ・開館から約18年が経過し、施設・設備等の性能劣化や老朽化が進行している。
	③ 方向性	・都市部、県外からの集客が期待できる関連イベントを加えた企画展を実施するとともに、指定管理者や関係機関等と連携して観覧者の増加につながる効果的な情報発信を実施する。 ・事業の効率化や基金の効果的な活用方法についても引き続き検討していく。 ・来館者の安全・快適性を確保し、魅力的な公演の誘致に繋がる施設・設備管理を実施するため、管財課や営繕課、指定管理者と連携して令和5年度に作成した修繕計画に基づき、設備・備品の修繕や更新等を行う。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

文化国際課

事務事業の名称		島根県民会館事業			
目的	誰(何)を対象として	県民及び文化芸術団体など	事業費 (千円)	令和5年度の実績額	令和6年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	幅広い文化芸術活動と優れた文化芸術鑑賞の機会が得られる		277,905	302,037
			うち一般財源 (千円)	122,803	129,056
令和6年度の取組内容		<ul style="list-style-type: none"> ・コンサートなどの鑑賞機会の提供 ・文化芸術活動を支える人材の育成 ・県民参加による特色ある地域文化の創造 			
令和5年度に行った評価を踏まえて見直したこと		<ul style="list-style-type: none"> ・賑わい創出事業として、「子どもいけばな教室作品展」「バックステージツアー」など、子供向けのイベントを積極的に実施した。 ・地域の文化芸術関係者と今後の協働内容について話し合う「地域連携推進プログラム」を3回開催した。 			
1	上位の施策	VI-2-(2) 文化芸術の振興	3	上位の施策	
2	上位の施策	IV-1-(2) 地域で活躍する人づくり	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上 分類
1	県民会館大・中ホール利用者数【当該年度4月～3月】	目標値		170,000.0	102,000.0	170,000.0	170,000.0	170,000.0	人	単年度 値
		実績値	135,170.0	34,542.0	84,645.0	123,954.0	237,829.0			
		達成率	—	20.4	83.0	73.0	139.9	—		
2	県民会館入館者数【当該年度4月～3月】	目標値		450,000.0	270,000.0	450,000.0	450,000.0	450,000.0	人	単年度 値
		実績値	423,066.0	174,425.0	221,856.0	330,823.0	442,672.0			
		達成率	—	38.8	82.2	73.6	98.4	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		<ul style="list-style-type: none"> ・館外事業として、県内各市町村ホールや県内文化団体と連携して地域ステージを12企画・17公演実施し、総勢2900人を超える観客に公演を届けた。 ・文化芸術による子どもの育成事業(芸術家学校派遣)では、県内19校で事業実施し、900人を超える児童生徒が参加した。 ・舞台装置、音響・照明機器の操作等に関する相談を341件受付、大・中ホール公演等における直接的な技術支援421件実施するなど、県内文化芸術活動の支援に取り組んだ。 								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<p>会館55周年を迎え、コンサート、ミュージカル、バレエ、ダンス、演劇など、多様なジャンルの公演を数多く開催するとともに、SNSや情報誌「シマカル」を通じて公演・イベント情報、施設予約方法、駐車場利用案内など幅広い情報発信を行い、参加者・来館者数の増加に取り組んだ。</p> <p>また、文化団体や学校の活動支援、舞台の進行や機器操作に係る研修会の開催などを実施し、県内の文化芸術振興に取り組んだ。</p>
課題分析	① 課題	<ul style="list-style-type: none"> ・館内での鑑賞事業や館外での地域ステージ等の観客数が伸び悩んでいる。 ・文化芸術活動の担い手が不足している。
	② 原因	<ul style="list-style-type: none"> ・施設が老朽化するとともに、舞台装置等が経年により陳腐化し、良質な舞台芸術の提供が困難になっている。 ・文化芸術活動の次世代の担い手が不足し、高齢化が進んでいる。
	③ 方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・舞台設備(照明や吊り物等)の計画的な改修や館内のバリアフリー化を検討する。 ・客席とステージが近いことによる良さを生かした企画を検討する。 ・鑑賞機会の確保やワークショップの実施等による次世代育成を支援する。

事務事業評価シート

担当課

文化国際課

1 事務事業の概要

事務事業の名称		多文化共生推進事業			
目的	誰(何)を対象として	県内外国人住民と日本人住民	事業費 (千円)	令和5年度の実績額	令和6年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	・外国人住民が生活しやすい地域づくり ・外国人住民と日本人住民の相互理解の促進		36,702	44,132
			うち一般財源 (千円)	22,813	26,742
令和6年度の取組内容	しまね国際センター等と連携し、外国人住民への支援や多文化共生の推進に向け、以下の施策を実施する。 ・外国人住民への日本語学習の環境整備 ・多言語による相談体制の充実や外国人住民への情報発信強化 ・外国人住民への支援にあたる人材の育成・確保 ・市町村と連携し、多文化共生意識の醸成事業の実施 ・庁内関係課と連携し、外国人住民受入れ・共生に関する全庁的な課題抽出・対応策の検討				
令和5年度に行った評価を踏まえて見直したこと					
1	上位の施策	VI-3-(3) 国際交流と多文化共生の推進	3	上位の施策	IV-1-(2) 地域で活躍する人づくり
2	上位の施策	I-3-(1) 多様な就業の支援	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	多文化共生セミナー参加者数【当該年度4月～3月】	目標値		-	-	-	-	200.0	人	単年度値
		実績値	250.0	494.0	329.0	143.0	264.0			
		達成率	-	#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!	-	%	
2	訪問型日本語教室利用者数【当該年度4月～3月】	目標値		90.0	100.0	110.0	120.0	130.0	人	単年度値
		実績値	83.0	69.0	71.0	50.0	120.0			
		達成率	-	76.7	71.0	45.5	100.0	-	%	
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・外国人住民と行政等との橋渡し役となる外国人地域サポーター数は、R2:15個人・団体、R3:14個人・団体、R4:13個人・団体、R5:16個人・団体と推移 ・外国人住民向け相談窓口の対応実績は、R2:1,810件、R3:1,946件、R4:2,308件、R5:1,179件と推移 ・「やさしい日本語」出前講座・研修会の実施件数は、R2:18件、R3:21件、R4:19件、R5:12件と推移 ・外国人住民に日本語を教える日本語パートナー(訪問型)は、R2:95人、R3:133人、R4:159人、R5:171人と推移 ・災害時外国人サポーターは、R2:70人、R3:74人、R4:80人、R5:86人と推移								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・訪問型日本語教室利用者数は120人(対前年比70人増) ・オンライン型日本語教室利用者数は70人(対前年比21人増) ・外国人住民に日本語を教える日本語パートナー(訪問型)は171人(対前年比12人増) ・災害時外国人サポーターは86人(対前年比6人増) ・外国人地域サポーターの活動実績は840件(対前年比81件増加)
課題分析	① 課題	・外国人住民が抱える問題は、労働、家庭問題、心理的な問題等幅広く、相談対応は、これら複雑な事情、背景等をふまえ相談者からの話を的確にとらえらるとともに、コーディネーターとしての役割を果たし、相談者との信頼関係構築も求められる。これらのことから、相談対応は対面で行うことが適切な支援につながるが、大半が電話等での相談であり、対面での相談は少ない。 ・外国人住民と行政、支援団体等の橋渡し役として配置している「外国人地域サポーター」にかかる負担が大きくなっている。 ・外国人住民が、就学、進学、就職等、ライフステージを移行する際に課題に直面することがある。
	② 原因	・現在の相談窓口は利用者にとって利便性が悪く、また、相談者が来所した場合、専用の相談室がなく、プライバシーの保護に苦慮している。 ・外国人住民に身近な市町村においては、生活全般にかかる相談に対応しているが、松江市以外では、外国人住民からの相談に一元的に対応する窓口を設置しておらず、関係各部署がそれぞれ対応している。 ・外国人住民を支援する人材が不足している ・外国人住民がそれぞれのライフステージにおいて円滑に意思疎通できるための日本語能力が不足している。
	③ 方向性	・市町村における外国人住民対応窓口の明確化と相談窓口ネットワークの構築 ・外国人地域サポーターの見直し ・外国人サポート企業の認定 ・日本語教育人材の確保・養成 ・外国人住民のニーズに応じた日本語教育の提供 ・しまね国際センターの体制整備(地域日本語コーディネーターの拡充) ・外国人住民からの相談に適切に対応できる環境整備、日本語教育提供のための環境整備

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課 文化国際課

事務事業の名称		しまね国際センターの支援			
目的	誰(何)を対象として	公益財団法人しまね国際センター	事業費 (千円)	令和5年度の実績額	令和6年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	・県民の国際交流・国際協力や多文化共生等の活動に直接的に関わるしまね国際センターを支援することにより、これらの県民の活動を一層促進する		31,656	34,164
令和6年度の取組内容		・県内における国際交流・国際協力や多文化共生等の推進を図るため、しまね国際センターの活動に対する支援と業務委託による連携した取組を実施			
令和5年度に行った評価を踏まえて見直したこと					
1	上位の施策	VI-3-(3) 国際交流と多文化共生の推進	3	上位の施策	IV-1-(2) 地域で活躍する人づくり
2	上位の施策	I-3-(1) 多様な就業の支援	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	外国人住民の支援を行うボランティア登録者数【当該年度3月時点】	目標値		205.0	210.0	215.0	325.0	350.0	人	累計値
		実績値	202.0	227.0	271.0	302.0	315.0			
		達成率	—	110.8	129.1	140.5	97.0	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・R5年度KPI内訳 日本語パートナー 171人、コミュニティ通訳ボランティア 58人、災害時外国人サポーター 86人 ・R5年度訪問型日本語教室学習者数 190人(地域訪問型 89人、企業訪問型 31人、オンライン型70人) ・R5年度外国人住民向け相談窓口の相談件数 1,179件								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・しまね国際センターに県の国際交流・多文化共生推進施策にかかる事業を委託することにより、同センターと市町村、県内の外国人支援団体等との連携が強化され、より効率的な事業実施が可能となった。 ・県から委託する多様な業務に対応することにより、センター職員のスキル向上とノウハウの蓄積につながっている。
課題分析	① 課題	・県内における外国人住民の増加に伴い、業務が複雑・多様化し、しまね国際センターに対するニーズは増大しているが、同センターの専門人材は限られているため、こうしたニーズに十分対応できない状況にある。 ・同センターは安定経営のため経費削減を継続実施しており、自主事業の拡大は困難な状況である。
	② 原因	・しまね国際センターには主たる収益事業が無いため、経営は基金の運用利益の活用によるところが大きい。近年の低金利政策などにより、これまでのような運用利益の確保は期待できない。 ・このような経営状況の中、新たな専門人材の雇用も難しい。
	③ 方向性	・県としては、引き続き、しまね国際センターに対し効率・効果的な事業の実施や経費の縮減などを求めながら、同センターが今後も効率的・効果的な多文化共生事業や各種国際交流・協力事業を実施できるよう、国の補助金をはじめとする他財源を活用し、その活動を支援する。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

スポーツ振興課

事務事業の名称		生涯スポーツ推進事業				
目的	誰(何)を対象として	県民	事業費 (千円)	令和5年度の実績額	令和6年度の当初予算額	
	どのような状態を目指すのか	それぞれの体力や年齢、技術、興味、目的に応じ、生涯を通じてスポーツを楽しむ。		30,319	32,512	
			うち一般財源 (千円)	27,859	29,412	
令和6年度の取組内容	①広域スポーツセンターの運営、総合型地域スポーツクラブの活動支援、人材育成のための研修会等の実施 ②島根県スポ・レク祭、種目別大会及びスポレク広場の開催など、体を動かすことを楽しむ場の提供 ③総合型地域スポーツクラブ、放課後児童クラブ等の地域団体と連携し、軽スポーツ、レクリエーション活動に親しむ機会の提供 ④県民がスサノオマジックや地元スポーツチームと触れ合える機会の提供 ⑤スポーツ推進審議会において島根県スポーツ推進計画の取組状況の審議 ⑥スポーツ振興における顕著な功績、優秀な成績をあげた個人及び団体を表彰					
令和5年度に行った評価を踏まえて見直したこと	スポーツ関連表彰の選考委員会をまとめて行うこととした。					
1	上位の施策	VI-2-(1) スポーツの振興	3	上位の施策		
2	上位の施策	IV-1-(2) 地域で活躍する人づくり	4	上位の施策		

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	スポーツに取り組んでいる人の割合【当該年度8月時点】	目標値		41.0	42.0	43.0	44.0	45.0	%	単年度値
		実績値	39.0	38.0	38.8	37.6	42.3			
		達成率	—	92.7	92.4	87.5	96.2	—		
2	総合型地域スポーツクラブ数【当該年度3月時点】	目標値		32.0	32.0	33.0	33.0	34.0	クラブ	累計値
		実績値	33.0	33.0	33.0	33.0	33.0			
		達成率	—	103.2	103.2	100.0	100.0	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実	R5島根県政世論調査:運動に取り組んでいると回答した割合(カッコ内はR4) ①性別 【男性】44.7% 【女性】41.4% (41.5%) (34.3%) ②年代別 【20代】54.7% 【30代】25.0% 【40代】36.9% 【50代】40.5% 【60代】41.3% 【70以上】48.5% (32.2%) (39.0%) (31.1%) (33.0%) (41.8%) (42.5%)									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> ・スポーツに取り組んでいる人の割合は前年度から4.7ポイント上昇 ・総合型地域スポーツクラブ数は増減なしであったが、休止するクラブがあった ・島根県スポーツ・レクリエーション祭への参加人数は、前年を上回り、コロナ禍以前の水準に戻りつつある
課題分析	①課題	<ul style="list-style-type: none"> ・男性より女性、また、30~40代の世代において、スポーツに取り組んでいる割合が少ない傾向にある ・総合型地域スポーツクラブの中には、事務局体制の維持や自主財源の確保等に苦慮している団体がある
	②原因	<ul style="list-style-type: none"> ・運動への関心はあるものの、ワークライフバランスの中にスポーツを取り入れられていない ・総合型地域スポーツクラブの人材育成・確保がうまくいっておらず、地域によっては会員数や自主財源の減少に繋がっている
	③方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・県スポーツ協会、県レクリエーション協会、県障害者スポーツ協会、各競技団体等と連携し、スポーツ・レクリエーション祭や県立体育施設でのイベント・スポーツ教室の開催などを通じて、スポーツに気軽に親しむ機会を提供する ・健康福祉部と連携し、健康づくりの観点からもスポーツへの取組の普及啓発を行う ・県スポーツ協会に設置する「しまね広域スポーツセンター」を中心に、各種研修会の実施や訪問活動などを通じて総合型地域スポーツクラブの組織運営や指導者の育成を支援する ・HPや各種広報媒体を活用し、総合型地域スポーツクラブの認知度向上を図る

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課	スポーツ振興課
-----	---------

事務事業の名称		国民スポーツ大会競技力向上対策事業			
目的	誰(何)を対象として	島根県スポーツ協会、各競技団体及び高校等に所属する選手、指導者並びに関係者	事業費 (千円)	令和5年度の実績額	令和6年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	2030年に開催を予定している島根かみあり国スポでの天皇杯・皇后杯の獲得に向けて、各競技の競技力向上を図る。		うち一般財源 (千円)	381,133
令和6年度の取組内容	県競技力向上対策本部により、以下の4つの柱のもと、競技力向上に向けた取組を実施 ①組織体制の整備・充実 ②選手の発掘・育成・強化 ③指導者の養成・資質の向上 ④競技力向上のための環境整備を実施				
令和5年度に行った評価を踏まえて見直したこと	・少年選手の競技を継続できる環境整備のため、中学校に部活動がない未普及競技のクラブ創立・運営を支援 ・有望選手の県外流出防止と県外からの確保のため、中学在学時に全国大会等で優秀な成績を収めた高校生の競技活動費及び寮費等を支援				
1	上位の施策	VI-2-(1) スポーツの振興	3	上位の施策	
2	上位の施策	IV-1-(2) 地域で活躍する人づくり	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	国民体育大会選手派遣数【前年度1月～当該年度12月】	目標値		320.0	320.0	351.0	382.0	413.0	人	単年度値
		実績値	319.0	14.0	2.0	336.0	330.0			
		達成率	—	4.4	0.7	95.8	86.4	—		
2	国民体育大会年間入賞競技数【前年度1月～当該年度12月】	目標値		15.0	16.0	17.0	18.0	19.0	競技	単年度値
		実績値	14.0	0.0	0.0	10.0	15.0			
		達成率	—	—	—	58.9	83.4	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		●国民体育大会の総合成績 天皇杯得点 天皇杯順位 皇后杯得点 皇后杯順位 入賞競技・種目数 R4 680点 43位 452.5点 41位 10競技24種目 R5 630.5点 46位 387.5点 46位 15競技27種目 増減 ▲49.5点 ▲3位 ▲65点 ▲5位 5競技3種目								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	国民体育大会の順位は前年度より下がったが、前年度より入賞競技・種目数は5競技・3種目数増加した。
課題分析	①課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点
	②原因	上記①(課題)が発生している原因 ・競技人口が少ない競技において、小学生が競技に触れ、取り掛かる機会が少ない。 ・中学校に部活動が無く、社会体育の場も無い未普及競技において、中学校への進学を機に競技転向する傾向がある。 ・中学在学時に全国大会等で優秀な成績を収めた選手が、県外の強豪高校への進学により流出している。 ・県内出身の有望な選手が、県外へ就職・進学した以降の関係性の維持ができていない。 ・高校卒業により県外へ進学・就職したのち、県内で成年選手の競技活動ができる環境が少ないため、県内に戻らず競技環境の整った県外で競技を継続したり、県内に戻っても競技を止めてしまう実態がある。
	③方向性	上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性 ・競技体験会やスポーツ教室の開催等による競技に触れる機会を拡充。 ・運動能力が優れた小学生をアスリートキッズとして認定し、国スポ競技の選手として育成。 ・未普及競技の選手確保のため、中学校に部活動がない競技のクラブ創立・運営を支援。 ・有望な選手の県外流出防止を図るため、高校在学中における競技活動を支援。 ・SNS等を活用した県外へ進学・就職した選手との関係性の維持、ふるさと選手登録の促進。 ・選手、指導者の県内企業等への就職支援の強化。 ・成年選手の競技活動の場の確保のため、企業が主体となる成年チームの創設を支援。

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	国民スポーツ大会競技力向上対策事業
---------	-------------------

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上
										分類
3	全国中学校体育大会・全国高等学校総合体育大会等の年間入賞種目数【当該年度4月～3月】	目標値	55.0	58.0	62.0	66.0	70.0	種目	%	単年度 値
		実績値	53.0	6.0	48.0	70.0	62.0			
		達成率	—	11.0	82.8	113.0	94.0			
4		目標値							%	
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—			
5		目標値							%	
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—			
6		目標値							%	
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—			
7		目標値							%	
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—			
8		目標値							%	
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—			
9		目標値							%	
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—			
10		目標値							%	
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—			

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

島根かみあり国スポ・全スポ準備室

事務事業の名称		国民スポーツ大会開催準備事業				
目的	誰(何)を対象として	県民、市町村、スポーツ関係団体、競技団体など	事業費 (千円)	令和5年度の実績額	令和6年度の当初予算額	
	どういった状態を目指すのか	県民と一体となった大会の円滑な運営		43,317	95,390	
			うち一般財源 (千円)	37,998	0	
令和6年度の取組内容	令和12年開催の国民スポーツ大会(国スポ)・全国障害者スポーツ大会(全スポ)の開催準備を着実に進める。 ・イメージソングの制作や、マスコットキャラクター等を活用した広報活動 ・中央競技団体正規視察(正式競技・特別競技38の会場現地視察) ・会場地市町村の選定(国スポ:公開競技、デモンストレーションスポーツ、全スポ:正式競技) ・国スポ・全スポの競技役員等養成に向けた取組を支援 ・聴覚障害のある選手等に対し、手話・要約筆記等により情報を提供するためのボランティアを養成					
令和5年度に行った評価を踏まえて見直したこと	・大会の認知度を向上するため、大会の愛称・スローガン、マスコットキャラクターを活用した広報活動を引き続き行うとともに、イメージソングの制作を行う。 ・手話通訳・要約筆記等のサークルの活動実態調査などを行う。					
1	上位の施策	VI-2-(1) スポーツの振興	3	上位の施策		
2	上位の施策	IV-1-(2) 地域で活躍する人づくり	4	上位の施策		

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	国民体育大会選手派遣数【前年度1月～当該年度12月】	目標値		320.0	320.0	351.0	382.0	413.0	人	単年度値
		実績値	319.0	14.0	2.0	336.0	330.0			
		達成率	—	4.4	0.7	95.8	86.4	—		
2	国民体育大会年間入賞競技数【前年度1月～当該年度12月】	目標値		15.0	16.0	17.0	18.0	19.0	競技	単年度値
		実績値	14.0	0.0	0.0	10.0	15.0			
		達成率	—	—	—	58.9	83.4	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		[KPIの1, 2の補足] R2, 3年の国体本大会は、新型コロナウイルス感染症の影響により延期又は中止。選手派遣数は冬季大会の実績。年間入賞種目数は国体を除く中学生と高校生の全国大会の実績。 [参考となるデータ]「しまねwebモニター」調査において、本県で令和12年に、国スポ・全スポが開催されることを、国スポのみ知っている、全スポのみ知っている、どちらも知っている、と回答した人の割合は、令和6年1月調査において53.0%であった。(令和5年1月調査においては47.8%で、昨年対比5.2%の上昇。)今後も、認知度に関する調査を継続。								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・大会認知度を向上させるため、大会の愛称・スローガン、マスコットキャラクターを活用した広報活動を強化したほか、選手・監督等の紹介用WEBサイトを公開した。 ・競技役員等に関する基礎調査(38競技45種目)を競技団体に対して実施のうえ、国スポの運営に必要な競技役員等の年度別養成計画を作成し、不足する競技役員等の状況を把握するとともに、養成を促進するための支援を実施した。 ・令和6年3月に準備委員会常任委員会を開催し、全国障害者スポーツ大会14競技のうち10競技の会場地市町村を選定した。
課題分析	① 課題	・大会開催の認知度が高いとはいえないため、県民一体となって取り組むための理解を高める必要がある。 ・国スポ・全スポの競技運営に必要な県内の競技役員等が不足している。 ・大会運営のサポートを行う手話通訳・要約筆記等の情報支援ボランティアについては、確保目標数600人に対し、資格保持者等スキルのある方が少ない状況である。
	② 原因	・効果的な広報活動が不足している。 ・競技団体が国スポ・全スポの競技運営に必要な競技役員数及び不足する役員数を十分に把握できていない。また、競技団体において競技運営に必要な資格の保持・取得するための予算が不足している。 ・情報支援ボランティアについて、手話通訳・要約筆記等のサークル等の活動実態が把握できていない、また、養成講座等の開催に向けた体制整備ができていない。
	③ 方向性	・大会の愛称・スローガン、マスコットキャラクターを活用した広報を継続するとともに、新たに大会のイメージソングの制作や、SNS等による情報発信を行うことで、県民の機運醸成を図る。 ・競技団体に対して競技役員等に関する基礎調査を行い、必要となる役員等の年次別養成計画を作成してもらい、その計画に基づき、競技団体が行う競技役員等の養成等の取組に対し支援を行い、計画的な役員養成を促進する。 ・情報支援ボランティアについて、市町村や市町村社会福祉協議会等に対して、手話通訳・要約筆記等のサークルの活動実態調査を行う。また、先催県の養成講座の実施方法等を把握するため、先催県視察等を実施する。

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	国民スポーツ大会開催準備事業
---------	----------------

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上
										分類
3	全国中学校体育大会・全国高等学校総合体育大会等の年間入賞種目数【当該年度4月～3月】	目標値	55.0	58.0	62.0	66.0	70.0	種目	%	単年度 値
		実績値	53.0	6.0	48.0	70.0	62.0			
		達成率	—	11.0	82.8	113.0	94.0			
4		目標値							%	
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—			
5		目標値							%	
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—			
6		目標値							%	
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—			
7		目標値							%	
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—			
8		目標値							%	
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—			
9		目標値							%	
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—			
10		目標値							%	
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—			

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

島根かみあり国スポ・全スポ準備室

事務事業の名称		国民スポーツ大会競技施設整備事業			
目的	誰(何)を対象として	国民スポーツ大会の競技会場となる施設	事業費 (千円)	令和5年度の実績額	令和6年度の当初予算額
	どういった状態を目指すのか	2030年の国民スポーツ大会に向けて、各競技が円滑に実施できるよう、競技施設基準に基づき、各競技会場の整備等を行う。		89,551	198,954
令和6年度の取組内容		<ul style="list-style-type: none"> ・県立プール等、大会競技会場となる県有施設の整備にむけた調査等を行う。 ・県ライフル射撃場を改修・整備するため、実施設計を行う。 ・各市町村が行う競技施設の整備事業に要する経費の一部を支援する。 			
令和5年度に行った評価を踏まえて見直したこと					
1	上位の施策	VI-2-(1) スポーツの振興	3	上位の施策	
2	上位の施策	IV-1-(2) 地域で活躍する人づくり	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	国民体育大会選手派遣数【前年度1月～当該年度12月】	目標値		320.0	320.0	351.0	382.0	413.0	人	単年度値
		実績値	319.0	14.0	2.0	336.0	330.0			
		達成率	—	4.4	0.7	95.8	86.4	—	%	
2	国民体育大会年間入賞競技数【前年度1月～当該年度12月】	目標値		15.0	16.0	17.0	18.0	19.0	競技	単年度値
		実績値	14.0	0.0	0.0	10.0	15.0			
		達成率	—	—	—	58.9	83.4	—	%	
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実										

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・令和4年度、令和5年度の市町村への支援により、美郷町のカヌー競技施設の整備が進捗した。
課題分析	① 課題	・施設整備費について、人件費や資材費の高騰等により、予算規模が膨らむことが想定される。
	② 原因	・上記①(課題)が発生している原因 ・世界情勢の不安定等に伴う資材費の高騰等
	③ 方向性	・令和6年度に全38競技の中央競技団体が、全ての競技施設の現地確認を行い、改修等が必要な箇所を指摘することになっており、この指摘を踏まえて対応を検討し、計画的な整備に努めていく。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

自然環境課

事務事業の名称		県民参加による自然保護活動事業			
目的	誰(何)を対象として	県民や地域の活動団体	事業費 (千円)	令和5年度の実績額	令和6年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	地域住民が主体的に取り組む自然保護活動等への参加者数、活動回数を増やし、持続可能な自然保護活動と県民の自然保護意識の醸成を図る。		4,002	5,893
			うち一般財源 (千円)	2,703	3,593
令和6年度の取組内容		<ul style="list-style-type: none"> 自然保護活動団体等が行う自然保護活動や自然体験活動への支援(自然観察会、自然教育セミナー等)を行う。 自然保護レンジャー等へ各種情報提供などを行い、巡視活動(報告)や自然保護活動への参加を推進する。 自然保護ボランティアのための研修(自然保護指導員養成)を行い、自然保護活動の担い手の育成確保を行う。 			
令和5年度に行った評価を踏まえて見直したこと		自然観察の手法を伝える指導員の確保を図るため、研修会を実施し、指導員の技術の向上、活動の活性化、自然保護活動の担い手の育成確保を行った。			
1	上位の施策	VI-4-(1) 豊かな自然環境の保全と活用	3	上位の施策	
2	上位の施策	IV-1-(2) 地域で活躍する人づくり	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	自然保護ボランティアの活動日数(年間)【当該年度4月～3月】	目標値		400.0	520.0	1,010.0	1,030.0	1,050.0	人日	単年度値
		実績値	630.0	933.0	992.0	826.0	864.0			
		達成率	—	233.3	190.8	81.8	83.9	—		
2	「みんなで守る郷土の自然」等地域の新規選定数(令和元年度からの累計値)【3月末時点】	目標値		2.0	4.0	6.0	8.0	10.0	地域	累計値
		実績値	1.0	1.0	4.0	8.0	9.0			
		達成率	—	50.0	100.0	133.4	112.5	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実										

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> 自然保護ボランティアの活動日数は概ね増加傾向にあり、自然観察会や自然教育セミナーの実施、自然保護団体等への支援により、自然保護ボランティア活動の活性化を図った。 自然保護レンジャースキルアップ研修を開催し、自然保護活動への理解を深め、今後の活動の推進につながった(参加者19名)。
課題分析	① 課題	<ul style="list-style-type: none"> 「みんなで守る郷土の自然」等要綱で指定した地域や自然環境保全地域を守っている地元団体の活動が、希少野生動植物の保護や県民の自然保護意識の醸成に十分生かされていない。 地元の活動団体の活動の縮小が懸念される。 今後の自然保護団体等の活動方針、状況等の確認が必要である。 レンジャー報告数が減少している。
	② 原因	<ul style="list-style-type: none"> 要綱で指定した地域や、自然環境保全地域を守っている関係団体の状況把握等が十分出来ておらず、活動の状況把握、効果的な事業が実施出来ていない。 人口減少と高齢化により、地元の活動団体の担い手が減少している。 レンジャー報告は義務ではなく任意である。
	③ 方向性	<ul style="list-style-type: none"> 要綱で指定した地域、関係団体の状況把握を行い、地域、関係団体の活動の支援、周知に努める。 関係団体の新たな担い手となり得る人材の育成と継続的な研修の実施。 県から団体への委託事業による自然観察会を実施し、地元自然保護団体の活性化を図る。 今後の自然保護団体等の活動方針、状況等の確認及びレンジャーへ、報告の協力依頼を実施。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

健康推進課

事務事業の名称		健康長寿しまね推進事業				
目的	誰(何)を対象として	県民	事業費 (千円)	令和5年度の実績額	令和6年度の当初予算額	
	どういう状態を目指すのか	県民が自ら健康づくりに取り組む		8,940	7,347	
			うち一般財源 (千円)	8,940	7,347	
令和6年度の取組内容	「健康長寿しまね推進計画(第3次)」に基づき、健康寿命の延伸を目指し、県民、関係機関・団体、行政が一体となった県民運動を推進する ①健康長寿しまね推進事業・健康長寿しまね推進会議、健康づくり活動表彰、事業所等と連携した働き盛り世代の健康づくり、フレイル(虚弱)予防対策などを関係機関・団体等と協働で行う ②圏域計画推進事業・圏域の健康課題に応じた取組を圏域健康長寿しまね推進会議を核に推進。 ③健康寿命延伸プロジェクト事業と連動した取組の推進					
令和5年度に行った評価を踏まえて見直したこと	・2次計画の評価結果を踏まえ、R6～8年度の重点方針を「食を中心にした+1活動の推進」とした。					
1	上位の施策	V-1-(1) 健康づくりの推進	3	上位の施策		
2	上位の施策	IV-1-(2) 地域で活躍する人づくり	4	上位の施策		

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	健康長寿しまねの県民運動参加者数(延べ人数)【当該年度4月～3月】	目標値		172,260.0	189,486.0	208,435.0	229,279.0	252,207.0	人	単年度値
		実績値	121,825.0	167,512.0	139,619.0	142,709.0	191,723.0			
		達成率	—	97.3	73.7	68.5	83.7	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・平均寿命:男性79.58歳 女性86.88歳(H22を中心とする5年平均)⇒男性81.42年 女性87.87年(R元を中心とする5年平均) ・65歳平均自立期間:男性17.08年 女性20.73年(H22を中心とする5年平均)⇒男性18.26年 女性21.49年(R元を中心とする5年平均) ・平均寿命、65歳平均自立期間は延長しているものの、特に女性で圏域間での格差がある。 ・高血圧等の有病率や食生活等の生活習慣の状況は悪化している。特に青壮年期における健康課題は改善されていない。								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・R2年度から開始の「+1」活動を実施した健康長寿しまね推進会議構成団体は、49団体中23団体からR5年度は27団体へ増加。多くの団体が「+1」活動に取り組めた。R5年度の参加者数は54,079名であった。(R2:20,995名) ・しまね健康寿命延伸PJと連動し、働き盛り世代に対して健康づくりの啓発をより効果的に実施できた。 ・健康づくりと健康経営に取り組む「しまね☆まめなカンパニー」登録事業所が354事業所(R6.3末時点、前年度より36か所増)となり、協会けんぽと協働して取り組んでいる「ヘルス・マネジメント認定制度健康宣言事業所」が1,358事業所(R5.3末時点、28か所増)となった。
課題分析	① 課題	①働き盛り世代では健康に関心の薄い、または健康には関心はあるものの行動変容につながっていない人が多い。 ②地域活動、健康づくり活動の参加者の固定化が見られる。 ③「フレイル」に対する認識が浸透していない。
	② 原因	①仕事・家庭での役割が多く、自身の健康への重要度が後回しになっている。 身近なところで、手軽に入手できる健康づくりに関する情報が不足している。 ②情報が十分行き届いていない、一人では参加しにくい、活動が行われている場所までの移動手段がない等の背景がある。 ③「フレイル」の概念、予防についての周知啓発が不足している。
	③ 方向性	①健康に対する関心の薄い層が多い働き盛り世代を中心に、構成団体と連携したより効果的・効率的な情報発信を行う。 健康づくりに取り組みやすい環境整備を進める。 ②地域ぐるみ、職場ぐるみでできる健康づくり活動を推進し、仲間と行う健康づくりを通して個々の健康づくりの取組の定着を図る。 構成団体、他部局と連携し、地域住民のつながりを強化するための取組を推進するとともに、誰もが参加しやすい地域活動、健康づくり活動を展開する。 ③構成団体と連携し、あらゆる機会を通じたフレイル等の周知啓発を行う。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

健康推進課

事務事業の名称		健康寿命延伸プロジェクト事業				
目的	誰(何)を対象として	県民	事業費 (千円)	令和5年度の実績額	令和6年度の当初予算額	
	どういう状態を目指すのか	県民が自ら健康づくりに取り組む		20,727	17,703	
			うち一般財源 (千円)	18,991	15,493	
令和6年度の取組内容	健康寿命の延伸を図るため、県民自ら健康づくりに取り組めるような環境整備を推進 ①健康寿命延伸プロジェクト推進事業…庁内に推進本部を設置し、部局横断的な取組強化及び健康イベントの開催 ②健康寿命延伸強化事業…モデル地区(各保健所1箇所)における取組の継続、他地区への波及に向けた検討・準備 ③働き盛り世代の健康づくり強化事業…働く人のための健康づくり応援事業、運動促進のための健康づくり環境整備事業、健康づくりチャレンジ月間による事業所への取組・啓発強化 ④健康な食環境づくり事業…スーパー、弁当業者等と連携した食環境の整備、健康な食環境づくりの認定制度の運用					
令和5年度に行った評価を踏まえて見直したこと	・4年間の取組の成果を県民へ発信し、健康への関心を高めるため、イベントの開催 ・モデル地区の取組の継続と他地区への活動の波及に向けた、保健所、市町村、地域住民と具体的な検討を行うこと					
1	上位の施策	V-1-(1) 健康づくりの推進	3	上位の施策		
2	上位の施策	IV-1-(2) 地域で活躍する人づくり	4	上位の施策		

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	健康寿命①(65歳平均自立期間)(男性)【前々々々年度1月～前々々々年度12月】	目標値		18.04	18.26	18.47	18.69	18.34	年	単年度値
		実績値	17.86	18.00	18.16	18.26	18.28			
		達成率	—	99.8	99.5	98.9	97.9	—		
2	健康寿命①(65歳平均自立期間)(女性)【前々々々年度1月～前々々々年度12月】	目標値		21.05	21.06	21.06	21.06	21.56	年	単年度値
		実績値	21.17	21.25	21.36	21.49	21.65			
		達成率	—	101.0	101.5	102.1	102.9	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・1日食塩摂取量 男性H22:11.4g→H28:11.1g(全国35位) 女性H22:10g→H28:9.6g(全国40位) (全国平均より高い) ・1日野菜摂取量 男性H22:361g→H28:335g(全国7位) 女性H22:329g→H28:297g(全国17位) (国の目標値350g以下) ・歩数 男性H22:6,716歩→H28:6,820歩(全国39位) 女性H22:5,960歩→H28:6,549歩(全国24位) (全国平均以下) ・運動習慣割合 男性H26:21.6%→H27:27.4%(全国41位) 女性H26:18.4%→H27:18.9%(全国45位) (全国平均以下) ・喫煙率 男性H22:37.8%→H28:28.5%(全国16位) ・健康に気をつけている者の割合 H28:85.4%								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・「健康寿命延伸プロジェクト推進本部」を設置し、部局間の連携が進んだ。 ・関係団体・機関との協力により、働き盛り世代に向けた啓発が強化できた。 ・モデル地区では、地域とともに健康づくり活動を実施し、取組の状況や成果について、住民自ら発表し、地域間の取組の共有を図ることができた。 ・自然と美味しく「減塩」「野菜摂取量の増加」ができる環境を目指すため、企業と大学と共同し商品を考案・販売した。(R5:3品) ・健康長寿しまね推進事業と運動し、「プラスワン活動」に取組み、県民運動としてより一層健康づくり活動が推進ができ、県民運動参加者数も、コロナ禍で一時減少が見られたが、その後増加に転じている。
課題分析	①課題	①県庁内部局間の取組の具体的な連携は一部にとどまっている。 ②モデル地区での健康づくり活動の基盤や特徴は様々であり、住民主体の活動の継続と他地区への波及に向けた具体的なビジョン形成ができていない。 ③健康に関心の薄い層や、健康には関心があるものの行動変容へのつながりにくさがある。 ④働き盛り世代や子育て世代では、スーパーやコンビニ等の弁当や惣菜の利用者も多く、塩分摂取過多や野菜摂取不足がある。
	②原因	①他部局間の具体的な連携に向けた検討の場が十分に持てていない。 ②モデル地区での具体的な取組や好事例から得た促進要素をまとめられていない。 ③忙しい子育て世代や働き盛り世代への働きかけ、情報提供が不十分である。また、健康づくりの重要性の認識が十分でないことから、家庭や職場ぐるみの具体的な取組につながっていない。 ④忙しい子育て世代や働き盛り世代は、調理にかかる時間が少ないことや、健康づくりの重要性の認識が十分でないことが考えられる。
	③方向性	①健康寿命の延伸に向け、より効果的・効率的な取組に向け、県庁内部局間の具体的な連携を進める。 ②モデル地区での取組が住民主体の継続した活動になるよう、さらに健康づくりの取組やそのプロセスが他地区へ波及に向けた活動の展開が必要である。 ③健康に関心の薄い層や、健康には関心があるものの行動変容につながりにくい人々へ、様々な手法や機会を捉えた啓発が必要である。 ④自然と健康になれる食環境を目指し、スーパーや飲食店、大学等と連携・協働した取組を進める。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課	保健体育課
-----	-------

事務事業の名称		子どもの体力向上支援事業			
目的	誰(何)を対象として	幼児・児童・生徒	事業費 (千円)	令和5年度の実績額	令和6年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	運動の楽しさを体験し、運動が好きになる。 基礎的な体力・運動能力の向上を図り、生涯にわたって運動に親しむ資質や能力を身に付ける。		683	1,049
			うち一般財源 (千円)	683	1,049
令和6年度の取組内容	子どもの体力低下問題に対応するため、学校や地域において、体力向上を目指した取組を促進し、子どもの体力向上を図る。 ○未就学児の体力向上推進事業 ・幼児期の運動 ・体力向上指導者研修の開催 ・専門指導者の派遣 ○体力向上のための調査研究事業 ・大学教授等による専門的立場からの本県児童生徒の体力調査の結果の分析 ・「元気アップレポート(報告書)」の作成とHPによる公開、各校の「体力向上推進計画」の基礎資料としての活用				
令和5年度に行った評価を踏まえて見直したこと	○幼児期から多様な運動経験を重ねていくための指導力向上を目的とした研修会を行い、運動遊びの普及啓発を継続する。 ○「体力向上推進計画」を基に、実態に応じた授業改善や体力向上の取組の改善に向けた支援を継続して行う。 ○多方面からの体力分析を大学教授等に依頼し、結果を報告書に掲載、公開することで、学校現場等への啓発に繋げる。				
1	上位の施策	VI-1-(1) 発達の段階に応じた教育の振興	3	上位の施策	
2	上位の施策	IV-1-(2) 地域で活躍する人づくり	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	親世代との体力比較(昭和61年を100とした場合) 【当該年度7月時点】	目標値		96.0	96.2	96.4	96.6	97.0	指数	単年度値
		実績値	94.8	調査未実施	94.6	93.4	98.1			
		達成率	—	—	98.4	96.9	101.6	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		※KPI「1 親世代との体力比較(昭和61年を100とした場合)」について、令和2年度は、コロナの影響のため新体力テストが実施できなかった学校があったため、「島根県児童生徒の体力・運動能力等調査」を実施せず								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> 指導主事による学校訪問、大学教員等派遣事業、「しまねっ子！元気アップレポート」(報告書)の活用、未就学児の体力向上推進事業などを通して、体育授業の充実や体力向上のための取組が着実に定着してきている。 幼稚園・保育所の教員や保育士を対象とした合同の実技研修会の実施により、幼児期に必要な運動の基礎的感覚・基本動作を定着させることの必要性について、幼保の担当者が共通理解を図ることができ、今後の系統性を持った指導の基礎づくりの一助となった。 「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」の結果より、本県の小5では昨年度より体力合計点の回復傾向が見られ、特に男子では顕著。中2では男子は上昇、女子は横ばい。また、小5男子の50m走は全国最高得点であった。
課題分析	① 課題	<ul style="list-style-type: none"> 体力数値のピークであったS61年の記録に及ばない状況が続いている。(社会環境・生活環境の変化が影響) 特に中高女子における運動離れや運動をする子としない子の二極化による体力や運動能力の低下。 小学校入学時点で、姿勢保持ができない、重心が移動するとバランスが保てない等の体幹の弱さが目立つ。 体育の授業力向上や運動遊びを学ぶための教員の研修機会の少なさ。 運動が得意な子どもでも、様々な遊び、動きを経験していないため、特定の動作や運動が身につけていない。(特に、筋力・筋持久力・持久力・敏捷性に課題あり)
	② 原因	<ul style="list-style-type: none"> 生活様式の変化や三間(時間・空間・仲間)の減少による運動の質の低下や量の減少。 体育授業の充実・体力向上の取組への機運が学校現場で十分に浸透していない。
	③ 方向性	<ul style="list-style-type: none"> 県全体の体力向上のため、運動が「苦手」「嫌い」という集団も、達成感や有用感が感じられるような有効な働きかけを行う。 教員の指導力を向上させるための研修の内容充実を図る。 12年間を通して系統的な指導や取組を行うことができるように、各校種で身につけさせたい力を明確にして、実態に応じて重点課題を設けて継続した取組を行うことができるように助言や支援を行う。 PDCAサイクルに基づいた体力向上の取組の工夫改善が進むよう学校全体で共通理解を図るよう働きかける。 幼児期から、多様な運動経験を重ねていくことの重要性を研修会等で継続して伝える。 学校と家庭が連携し、家族でできる易しい運動を紹介する等の働きかけをする。